

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：                      熊本県  
 農業委員会名：                      高森町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	360	2070	2070			2430
経営耕地面積	378	761	563	65	133	1139
遊休農地面積	3.5	40.7	40.7			44.2
農地台帳面積	384	1641	1641			2025

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	478
自給的農家数	118
販売農家数	360
主業農家数	170
準主業農家数	50
副業的農家数	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	856
女性	377
40代以下	105

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	13
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日    H    年    月    日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日    R    1年    3月    31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	14

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2430 ha	414.8 ha	17.1 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化、有害鳥獣の増加により耕作放棄地が増加している。また山間地の農地は分散していることが農地集積を図る上で推進が難しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
424.8 ha	450.1 ha	7.5 ha	106.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効果的な農地集積を図りたい。また農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査や利用意向調査を踏まえ、農地中間管理事業等を利用した農地利用の最適化を推進する。
活動実績	5月から貸付申込書の受付、借受申出書の受付を行い、農用地利用配分計画の作成、権利移動の確認、機構集積協力金の交付を行った。また、平成30年5月から農地集積加速化事業に取り組み新たに促進地区を指定し農地集積を着実に進めることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動により目標を達成することができた。また、農地集積加速化事業により平成27年に設立した法人への農地中間管理事業を利用した農地集積が実現した。
活動に対する評価	地域農業の実情を踏まえて、最大限の農業委員会活動を行った。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	3 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.6 ha	0.43 ha
課題	新規参入を受け入れやすくするために農地取得の下限面積を緩和した。経験年数を2年程度として新たに農業経営を始めようとする方に参入しやすい環境を整えていく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たに農業経営に参入しようとする方を積極的に受け入れる。平成28年度は農地取得の下限面積を50aから30aに引き下げを行った旨の周知を徹底し、更なる新規参入の促進を図る。
活動実績	年度当初の4月から認定農業者・農業委員会・町をあげて参入の推進に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	面積目標を達成できなかったが、経営体数の目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の結果、目標を達成することができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)	
	2430 ha	44.2 ha	1.8	%
課 題	農業後継者の減少、農家の高齢化等の要因で遊休農地が増大する傾向にある。			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	2.4 ha	240.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		32 人	6月～7月	8月～9月
調査方法		農業委員・農地利用最適化推進委員を旧4か町村の地域対策チームに分けそれぞれの代表者を中心に遊休農地解消対策を講じる。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		32 人	6月～7月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 58 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 6.9 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農地中間管理機構の紹介。農業経営基盤強化促進法による賃借を希望する方については積極的に借り手を探しマッチングをおこなった。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地解消補助金等を積極的に活用し目標面積以上に解消できた。また、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の結果、目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の結果、目標を達成することができた。また、本年度は機構を積極的に活用することができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2430	0
課 題	農地利用状況調査や農地パトロールにより管内の違反転用農地を把握し、速やかに転用申請を提出させ違反状態を改めなければならない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0	0
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月から7月に予定している農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査の際、違反転用を早期に発見するとともに植林などの動きがある場合は未然に情報を収集するように努める。
活動実績	違反転用農地がないか農地パトロール及び農地利用状況調査を積極的に実施した。
活動に対する評価	今後も農地パトロールを強化し違反物件の発生を抑制し、発見した場合には早期の解消に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14 件、うち許可 14 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地、耕作地すべてを確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から不許可要件の該当について説明し、農業委員から申請された案件の内容等について説明している。それを踏まえ審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議の結果は議事録を公表(町ホームページ等)している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者からの聞き取り後、担当地区の農業委員と申請地の現地確認を行い、具体的な計画の内容を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から不許可要件の該当について説明し、農業委員から申請された案件の内容等について説明している。それを踏まえ審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議の結果は議事録を公表(町ホームページ等)している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	22日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法: 農業委員会の許可案件のうち付近の土地の賃借料情報について問合せがあった場合は提供している。 農業委員の意見を聴取し、実勢に近い価格の公表に取り組む。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 28 件 取りまとめ時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法: 議事録の公表
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2000 ha
		データ更新: 住民基本台帳データ年2回実施、登記異動は随時実施
	是正措置	公表: 農地ナビ

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--